

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日 東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,272	△1.2	△286	—	△270	—	△299	—
2019年3月期第3四半期	5,334	△2.1	△23	—	2	△99.4	△24	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △338百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△37.19	—
2019年3月期第3四半期	△3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,127	3,388	55.2
2019年3月期	6,501	3,836	58.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,383百万円 2019年3月期 3,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,783	△2.3	△641	—	△626	—	△667	—	△82.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 株式会社スタッフジャパンは第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	8,937,840株	2019年3月期	8,937,840株
2020年3月期3Q	884,707株	2019年3月期	884,707株
2020年3月期3Q	8,053,133株	2019年3月期3Q	8,053,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題を巡る緊張の高まりや、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の動向や金融資本市場の変動に留意が必要な状況で推移しました。一方、我が国経済におきましては、雇用・所得の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いておりますが、消費税率引上げ後の動向に引き続き留意する必要があります。先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少や、ICTやAIを利用した新たな教育ツールの普及・拡大を背景とした、異業種からの参入やM&A・業務提携等により、競争が激しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、企業価値の最大化を追求し、乳幼児から社会人まで幅広い世代を対象にした総合教育ソリューション企業として長期的な成長を着実にを行うべく、対象年齢層・事業領域の拡大を通じ、構造改革を加速してまいりました。その一環として、今年度末をもって集団授業型の「城南予備校」を、プロ講師による「演習指導」とAIによる「個別指導」を提供する新業態である「城南予備校DUO」へ移行することを決定しました。

また、各部門の事業損益を精査し、個別指導教室や映像授業校舎等の一部に減損損失を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,272百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業損失は286百万円（前年同期の営業損失は23百万円）、経常損失は270百万円（前年同期の経常利益は2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が299百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業におきましては、「城南予備校」の「城南予備校DUO」への移行を進めたことにより、予備校部門の売上高が減少しております。従来の集団授業を行う「城南予備校」に代わる新たな業態として、「城南予備校DUO」への投資を拡大しました。11月に新たに城南予備校DUO溝の口校が開校し、生徒数が順調に増加するなど、各校舎で堅調な売上を確保しております。

個別指導部門では、城南予備校DUOでの好評を受け、個別指導教室「城南コベッツ」にもAIによる個別最適化学習を導入しました。その結果、受講者数が伸び、直営・フランチャイズ教室とも安定した売上を確保しております。

映像授業部門では、「河合塾マナビス」が、映像授業のニーズ拡大を背景に、これまで培ったノウハウを活かして規模を拡大しており、生徒数増加に対応すべく、校舎のリニューアルや設備の充実など投資を行いました。

児童教育部門におきましては、積極的なM&Aにより事業の拡大を進めてまいりました。11月には連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌを吸収合併し、経営管理の一元化、業務の合理化、事業運営の拡大を推進しました。12月には保育園を運営する連結子会社JBSナーサリー株式会社を株式会社城南ナーサリーへ社名変更するなど、グループ内での連携強化に努めてまいりました。

さらに、“経済産業省「未来の教室」実証事業”に採択された、当社のWEB学習システム「デキタス」を用いた授業を横浜市の中学校で10月に開始しました。本事業は、横浜市の中学校で不登校または一般クラスにて授業を受けられていない生徒、著しく学習に遅れが生じてしまっている生徒を対象に一人ひとりに合わせた授業を提供することを目的としております。このように各部門でこれまで培った専門性やノウハウを基盤に、多様なニーズに応えた指導システムを構築し事業領域を着実に拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,995百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」には、約3千人が在籍しております。当クラブの在籍者において、当クラブが運営する学童保育やWEB学習システム「デキタス」の利用者も増加しております。その結果、スポーツと勉強の両立が可能となり、スポーツクラブの定着率が向上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は276百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が35百万円増加した一方、投資有価証券が70百万円、敷金及び保証金が207百万円、のれんが76百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が314百万円減少した一方、短期借入金が242百万円、未払金が77百万円、前受金が76百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が39百万円、利益剰余金が383百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年2月7日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,867	737,948
売掛金	203,303	167,102
有価証券	-	1,386
商品	66,511	65,118
貯蔵品	21,822	12,642
前払費用	228,622	244,057
その他	91,535	35,422
貸倒引当金	△6,661	△7,549
流動資産合計	1,386,002	1,256,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	996,280	981,209
工具、器具及び備品(純額)	51,633	38,460
その他(純額)	55,330	130,996
土地	1,846,551	1,846,551
有形固定資産合計	2,949,796	2,997,218
無形固定資産		
のれん	608,531	532,459
ソフトウェア	107,313	110,576
その他	24,993	16,935
無形固定資産合計	740,839	659,971
投資その他の資産		
投資有価証券	331,836	261,340
関係会社株式	33,930	69,530
敷金及び保証金	958,756	751,166
その他	112,348	144,377
貸倒引当金	△12,360	△12,360
投資その他の資産合計	1,424,511	1,214,054
固定資産合計	5,115,147	4,871,244
資産合計	6,501,149	6,127,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,717	17,489
短期借入金	-	242,104
未払金	542,471	620,195
未払法人税等	72,757	68,258
前受金	605,474	681,716
賞与引当金	61,723	43,222
校舎再編成損失引当金	53,898	18,849
資産除去債務	152,416	214,063
その他	96,733	111,251
流動負債合計	1,604,191	2,017,150
固定負債		
繰延税金負債	204,780	209,859
退職給付に係る負債	392,554	398,330
資産除去債務	400,309	23,774
その他	62,842	90,064
固定負債合計	1,060,487	722,028
負債合計	2,664,679	2,739,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	687,095
利益剰余金	3,303,727	2,920,103
自己株式	△345,912	△345,912
株主資本合計	4,300,644	3,917,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,896	△27,549
土地再評価差額金	△505,935	△505,935
その他の包括利益累計額合計	△494,038	△533,484
非支配株主持分	29,864	4,657
純資産合計	3,836,470	3,388,193
負債純資産合計	6,501,149	6,127,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,334,890	5,272,340
売上原価	3,954,902	4,089,717
売上総利益	1,379,988	1,182,623
販売費及び一般管理費	1,403,436	1,469,466
営業損失(△)	△23,448	△286,843
営業外収益		
受取利息	469	571
受取配当金	10,145	9,409
受取手数料	8,384	-
受取賃貸料	4,146	4,126
為替差益	137	-
保険解約返戻金	4,056	-
その他	4,154	12,760
営業外収益合計	31,494	26,867
営業外費用		
支払利息	523	2,251
為替差損	-	45
和解金	-	5,560
投資有価証券評価損	3,799	2,141
その他	1,134	250
営業外費用合計	5,456	10,248
経常利益又は経常損失(△)	2,589	△270,223
特別利益		
固定資産売却益	78,568	-
補助金収入	24,258	54,000
投資有価証券売却益	-	46,961
事業譲渡益	-	13,874
移転補償金	-	50,533
特別利益合計	102,827	165,370
特別損失		
固定資産除却損	527	1,260
減損損失	4,658	48,406
固定資産圧縮損	24,258	53,999
校舎再編成損失	469	-
校舎再編成損失引当金繰入額	11,353	5,235
特別損失合計	41,266	108,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,150	△213,756
法人税、住民税及び事業税	79,641	97,703
法人税等調整額	6,282	△11,922
法人税等合計	85,924	85,781
四半期純損失(△)	△21,774	△299,537
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,918	△81
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,692	△299,456

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△21,774	△299,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,144	△39,446
その他の包括利益合計	△21,144	△39,446
四半期包括利益	△42,919	△338,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,837	△339,117
非支配株主に係る四半期包括利益	2,918	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,087,240	622,736
予備校部門(高校卒業生)	429,030	231,199
個別指導部門(直営)	1,253,784	1,254,479
個別指導部門(F C)	206,709	210,263
映像授業部門	1,060,671	1,134,142
デジタル教材・児童教育部門	804,149	1,207,438
その他	228,755	335,661
教育事業 計	5,070,341	4,995,922
スポーツ部門	264,549	276,417
スポーツ事業 計	264,549	276,417
合計	5,334,890	5,272,340

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に川崎校、吉祥寺校及び柏校を閉鎖した影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、新規校舎開校により、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、前連結会計年度において、株式会社フェアリーと株式会社リトルランドを子会社化したことにより、売上が増加しております。